創業 140 年

10 年のあゆみ

平成 20 年度～平成 29 年度

1 不良債権処理沈静化後の経済状況

－平成20年度以前の状況－

＜日本経済の状況＞

バブル経済崩壊の後遺症が長引き、平成10年以降、橋本内閣、小渕内閣、森内閣と続いた歴代政権は継続的に総合経済対策を実施しましたが、金融システム不安の増幅や資産デフレの深刻化などから、金融機関や百貨店など上場企業の大型倒産が続きました。

その後、平成12年には経済対策の効果やITバブル景気に後押しされ、一旦は、緩やかに景気持ち直しの動きとなりましたが、平成13年に入ると、ITバブル景気の剥落や小泉内閣の打ち出した「構造改革」の不透明さ、さらに9.11米国同時多発テロの発生などによる世界経済の減速から、景気は急速に停滞感を強めました[*1]。

平成14年以降は海外経済の持ち直しによる輸出の復調などから、国内経済は緩やかな回復軌道を辿り、平成18年11月には「いざなぎ景気」を超える戦後最長の景気回復を記録しました[*2]。

しかし、平成19年後半に入ると、サブプライムローン問題を発端とする米国経済の先行き不安や原油・原材料価格の高騰などから、日本経済は次第に不透明感を濃くしていきました。

＊1

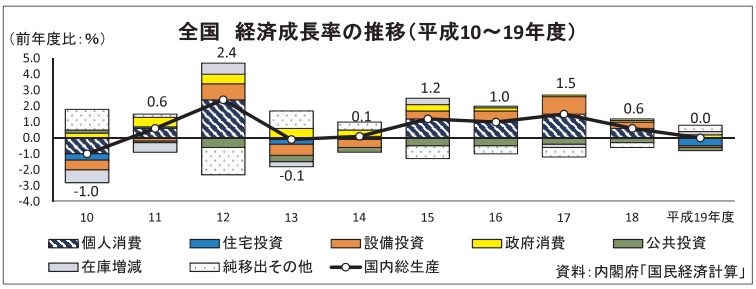
景気減速 停滞感強まる
輸出・投資が息切れ

H13.7.2 日本経済新聞

＊2

景気拡大 戦後最長
グローバル化支えに成長
消費判断は下方修正

H18.11.23 日本経済新聞



＜新潟県経済の状況＞

バブル経済崩壊後、長引く資産デフレの深刻化は、金融システム不安を増幅し、県内経済にも深刻な爪跡を残しました。建設業や金融業などでの破綻が相次ぎ、企業倒産は平成13年まで高水準で推移しました。

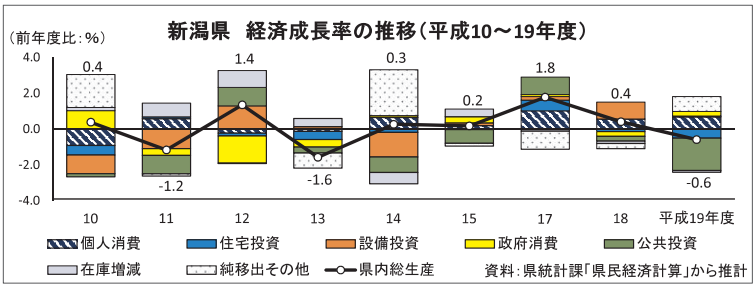
平成14年から平成16年前半にかけては、国内景気の持ち直しやIT需要の高まりなどを背景に、県内経済は緩やかな回復の動きを辿りました。ただし、平成16年後半には7.13水害や新潟県中越地震*など大規模な自然災害が相次ぎ、一時的に停滞を余儀なくされました。

平成17年以降は震災復興の本格化や国内経済の立ち直りなどを受け、県内経済も回復に向けた動きが拡がり始めましたが、平成19年７月の新潟県中越沖地震の発生などにより、取り巻く環境は再び不透明感が強まりました。

＊

新潟県中越地震
産業界を直撃

H16.10.26 日刊工業新聞



＜金融環境＞

平成10年以降の金融環境をみると、株価動向（日経平均）では、平成12年のITバブル景気などにより、同年３月に20,000円台を回復したものの、平成13年のITバブル景気崩壊以降低迷し、平成15年４月にはイラク戦争勃発などを受け7,000円台の安値を記録しました。その後、景気の回復とともに平成19年６月には１万8,000円台に持ち直しました。

為替動向（米ドル円）では、２～３年の周期で、円安と円高を繰り返しながら、次第に円安の上限が140円台→130円台→120円台と10円単位で切り下がりました。一方、円高は100円台前半が下限抵抗線となりました。

金利動向（10年国債）では、平成10年10月に１％台を割り込んだ後、翌年２月には２％台に急上昇しました*。その後、景気低迷や株安などから平成15年６月には0.5％水準にまで再び急低下したものの、景気の立ち直りを受け、その後は1.5％を中心に上下する展開が続きました。

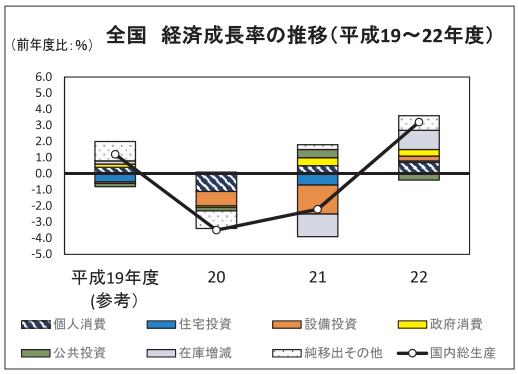
＊平成11年２月に日本銀行は短期金利を0.15％に誘導するゼロ金利政策を実施しました。なお、平成12年にはITバブル景気を機に一時解除されましたが、平成13年にITバブル景気崩壊により事実上復活、景気回復とともに平成18年に再び解除されました。

2 地域密着型経営・効率的経営の推進

2-1. 平成20年度～ 22年度の経済・金融環境

－平成20年度～ 22年度－

＜日本経済の状況＞

■平成20年度

前年から引き続くサブプライムローン問題を起因とした米国発の金融不安や、原油を始めとした国際資源価格の高騰などを背景に世界経済が減速していたなか、秋に米国の大手証券会社リーマン・ブラザーズ社の破綻を契機とする金融危機（リーマン・ショック）が起こり、世界経済は急速に収縮しました。外需頼みの経済成長を続けてきた日本経済は大きな打撃を受け、輸出や生産を中心に企業活動が落ち込み、雇用情勢も悪化したことで個人消費も低迷し、景気は急速に悪化しました。